

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年11月11日に提出いたしました第149期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	95,060	101,239	201,220
経常利益(百万円)	1,433	1,675	5,949
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	<u>654</u>	399	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>874</u>	<u>3,524</u>	<u>5,843</u>
純資産額(百万円)	<u>124,191</u>	123,946	129,113
総資産額(百万円)	<u>307,223</u>	303,649	311,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	<u>1.57</u>	0.96	3.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>40.0</u>	<u>40.4</u>	<u>41.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,365	11,566	21,548
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,524	7,424	15,048
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,241	2,389	10,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,376	28,014	26,277

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	<u>1.14</u>	0.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第148期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

(訂正後)

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	95,335	101,273	201,644
経常利益(百万円)	1,279	1,141	5,262
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	<u>744</u>	31	920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>784</u>	<u>3,893</u>	<u>5,424</u>
純資産額(百万円)	<u>123,948</u>	123,005	128,541
総資産額(百万円)	<u>306,809</u>	302,170	310,746
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	<u>1.79</u>	0.07	2.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>39.9</u>	<u>40.2</u>	<u>40.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,365	11,566	21,548
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,524	7,424	15,048
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,241	2,389	10,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,376	28,014	26,277

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	<u>0.93</u>	0.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第148期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が大幅に落ち込み、その後、サプライチェーンの立て直し等に伴い持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、当該震災および公共事業関係予算の削減により官公需が減少したものの、首都圏および中部圏における民間住宅投資の増加等により民需が増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.7%上回る20,157千tとなった。一方、輸出は、前年同期を1.6%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を0.8%上回る24,975千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、当該震災により被災した設備の早期復旧や販売価格の適正化に努めた。また、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減や事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、101,239百万円と前年同期に比べ6,178百万円の増収、経常利益は、1,675百万円と前年同期に比べ242百万円の増益となった。また、四半期純利益については、399百万円と前年同期に比べ1,054百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、79,726百万円と前年同期に比べ4,627百万円(6.2%)の増収となり、営業利益は、1,110百万円と前年同期に比べ、3百万円(0.3%)の増益となった。

2 鉱産品

石灰製品の販売数量が減少したものの、海外の鉄鋼向け石灰石および骨材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,468百万円と前年同期に比べ47百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は、採掘コストの改善等により、216百万円と前年同期に比べ79百万円(58.3%)の増益となった。

3 建材

民間の地盤改良工事が増加したものの、公共事業減少に伴い土木構造物の工事等の競争が激化したことなどから、売上高は、6,329百万円とほぼ前年同期並となり、損益は、110百万円の営業損失と前年同期に比べ63百万円の悪化となった。

4 光電子

光計測器の販売数量が増加したものの、光通信用部品の販売数量が減少したことに加え、円高の影響等により、売上高は、1,669百万円と前年同期に比べ171百万円(9.3%)の減収となったが、営業利益は、光通信用部品の生産コスト削減等により、120百万円とほぼ前年同期並となった。

5 新材料

PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルター、化粧品材料および反射板用塗料の販売数量の増加等により、売上高は、5,145百万円と前年同期に比べ1,342百万円(35.3%)の増収となり、営業利益は、333百万円と前年同期に比べ105百万円(46.2%)の増益となった。

6 その他

産業機械設備工事が増加したことなどから、売上高は、2,900百万円と前年同期に比べ361百万円(14.2%)の増収となったが、営業利益は、ソフトウェアの販売減少等により、265百万円と前年同期に比べ、111百万円の減益(29.6%)となった。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が大幅に落ち込み、その後、サプライチェーンの立て直し等に伴い持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、当該震災および公共事業関係予算の削減により官公需が減少したものの、首都圏および中部圏における民間住宅投資の増加等により民需が増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.7%上回る20,157千tとなった。一方、輸出は、前年同期を1.6%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を0.8%上回る24,975千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、当該震災により被災した設備の早期復旧や販売価格の適正化に努めた。また、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減や事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、101,273百万円と前年同期に比べ5,938百万円の増収、経常利益は、1,141百万円と前年同期に比べ138百万円の減益となった。また、四半期純利益については、31百万円と前年同期に比べ775百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、79,726百万円と前年同期に比べ4,627百万円(6.2%)の増収となり、営業利益は、1,115百万円と前年同期に比べ、9百万円(0.8%)の減益となった。

2 鉱産品

石灰製品の販売数量が減少したものの、海外の鉄鋼向け石灰石および骨材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,468百万円と前年同期に比べ47百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は、採掘コストの改善等により、216百万円と前年同期に比べ78百万円(56.7%)の増益となった。

3 建材

民間の地盤改良工事が増加したものの、公共事業減少に伴い土木構造物の工事等の競争が激化したことなどから、売上高は、6,329百万円とほぼ前年同期並となり、損益は、109百万円の営業損失と前年同期に比べ64百万円の悪化となった。

4 光電子

光計測器の販売数量が増加したものの、光通信用部品の販売数量が減少したことに加え、円高の影響等により、売上高は、1,669百万円と前年同期に比べ171百万円(9.3%)の減収となったが、営業利益は、光通信用部品の生産コスト削減等により、120百万円とほぼ前年同期並となった。

5 新材料

PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルター、化粧品材料および反射板用塗料の販売数量の増加等により、売上高は、5,178百万円と前年同期に比べ1,102百万円(27.0%)の増収となったが、PDP用フィルターの生産コスト悪化等により、営業損失は205百万円と前年同期に比べ259百万円の減益となった。

6 その他

産業機械設備工事が増加したことなどから、売上高は、2,900百万円と前年同期に比べ361百万円(14.2%)の増収となったが、営業利益は、ソフトウェアの販売減少等により、265百万円と前年同期に比べ、111百万円の減益(29.7%)となった。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	28,158
受取手形及び売掛金	42,381	40,690
有価証券	0	0
商品及び製品	8,243	7,773
仕掛品	1,571	2,374
原材料及び貯蔵品	10,962	10,164
繰延税金資産	1,767	1,713
短期貸付金	256	240
その他	1,697	1,926
貸倒引当金	275	259
流動資産合計	93,027	92,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,184	152,607
減価償却累計額	99,115	100,532
建物及び構築物(純額)	53,069	52,075
機械装置及び運搬具	372,610	375,120
減価償却累計額	318,595	324,192
機械装置及び運搬具(純額)	54,015	50,927
土地	39,409	39,290
建設仮勘定	5,039	7,215
その他	31,977	31,899
減価償却累計額	17,003	17,077
その他(純額)	14,974	14,821
有形固定資産合計	166,507	164,330
無形固定資産		
のれん	485	707
その他	3,184	3,887
無形固定資産合計	3,670	4,595
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	33,907
長期貸付金	1,541	1,370
繰延税金資産	979	978
その他	5,702	6,112
貸倒引当金	456	428
投資その他の資産合計	48,491	41,940
固定資産合計	218,669	210,866
資産合計	311,696	303,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,560	24,894
短期借入金	34,278	33,840
1年内返済予定の長期借入金	9,369	16,070
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	1,719	724
賞与引当金	2,050	2,078
災害損失引当金	481	195
その他	10,265	11,895
流動負債合計	89,725	89,700
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	54,928	44,983
繰延税金負債	11,544	8,580
退職給付引当金	1,058	1,259
役員退職慰労引当金	260	215
資産除去債務	256	301
その他	9,810	9,662
固定負債合計	92,857	90,002
負債合計	182,583	179,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,411	42,190
自己株式	1,959	1,966
株主資本合計	114,190	112,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,578	9,639
為替換算調整勘定	46	44
その他の包括利益累計額合計	13,532	9,594
少数株主持分	1,390	1,389
純資産合計	129,113	123,946
負債純資産合計	311,696	303,649

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	28,158
受取手形及び売掛金	42,340	40,684
有価証券	0	0
商品及び製品	7,622	6,785
仕掛品	1,571	2,374
原材料及び貯蔵品	10,676	9,675
繰延税金資産	1,765	1,717
短期貸付金	256	240
その他	1,697	1,926
貸倒引当金	275	259
流動資産合計	92,076	91,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,184	152,607
減価償却累計額	99,115	100,532
建物及び構築物(純額)	53,069	52,075
機械装置及び運搬具	372,610	375,120
減価償却累計額	318,595	324,192
機械装置及び運搬具(純額)	54,015	50,927
土地	39,409	39,290
建設仮勘定	5,039	7,215
その他	31,977	31,899
減価償却累計額	17,003	17,077
その他(純額)	14,974	14,821
有形固定資産合計	166,507	164,330
無形固定資産		
のれん	485	707
その他	3,184	3,887
無形固定資産合計	3,670	4,595
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	33,907
長期貸付金	1,541	1,370
繰延税金資産	979	978
その他	5,702	6,112
貸倒引当金	456	428
投資その他の資産合計	48,491	41,940
固定資産合計	218,669	210,866
資産合計	310,746	302,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,560	24,894
短期借入金	34,278	33,840
1年内返済予定の長期借入金	9,369	16,070
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	1,719	575
賞与引当金	2,050	2,078
災害損失引当金	481	195
その他	10,265	11,897
流動負債合計	89,725	89,552
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	54,928	44,983
繰延税金負債	11,166	8,189
退職給付引当金	1,058	1,259
役員退職慰労引当金	260	215
資産除去債務	256	301
その他	9,810	9,662
固定負債合計	92,479	89,611
負債合計	182,205	179,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	42,839	41,250
自己株式	1,959	1,966
株主資本合計	113,619	112,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,578	9,639
為替換算調整勘定	46	44
その他の包括利益累計額合計	13,532	9,594
少数株主持分	1,390	1,389
純資産合計	128,541	123,005
負債純資産合計	310,746	302,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	95,060	101,239
売上原価	75,523	81,594
売上総利益	19,537	19,644
販売費及び一般管理費	<u>17,650</u>	<u>17,722</u>
営業利益	1,887	1,922
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	790	925
持分法による投資利益	53	-
その他	369	377
営業外収益合計	1,250	1,339
営業外費用		
支払利息	1,082	971
持分法による投資損失	-	31
その他	621	582
営業外費用合計	1,704	1,586
経常利益	1,433	1,675
特別利益		
固定資産売却益	7	19
投資有価証券売却益	71	91
貸倒引当金戻入額	62	-
負ののれん発生益	126	-
受取補償金	-	313
その他	11	3
特別利益合計	280	427
特別損失		
固定資産除却損	286	423
固定資産売却損	5	7
投資有価証券評価損	34	6
減損損失	1,085	480
災害による損失	-	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	-
その他	2	8
特別損失合計	1,613	1,197
税金等調整前四半期純利益	100	906
法人税、住民税及び事業税	580	611
法人税等調整額	140	118
法人税等合計	721	493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	<u>621</u>	412
調整前四半期純損失 ()		
少数株主利益	33	12
四半期純利益又は四半期純損失 ()	<u>654</u>	399

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	95,335	101,273
売上原価	75,935	82,143
売上総利益	19,399	19,129
販売費及び一般管理費	17,666	17,741
営業利益	1,733	1,388
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	790	925
持分法による投資利益	53	-
その他	369	377
営業外収益合計	1,250	1,339
営業外費用		
支払利息	1,082	971
持分法による投資損失	-	31
その他	621	582
営業外費用合計	1,704	1,586
経常利益	1,279	1,141
特別利益		
固定資産売却益	7	19
投資有価証券売却益	71	91
貸倒引当金戻入額	62	-
負ののれん発生益	126	-
受取補償金	-	313
その他	11	3
特別利益合計	280	427
特別損失		
固定資産除却損	286	423
固定資産売却損	5	7
投資有価証券評価損	34	6
減損損失	1,085	480
災害による損失	-	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	-
その他	2	8
特別損失合計	1,613	1,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53	371
法人税、住民税及び事業税	580	465
法人税等調整額	78	137
法人税等合計	658	328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	711	43
少数株主利益	33	12
四半期純利益又は四半期純損失()	744	31

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	621	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	3,939
為替換算調整勘定	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	1,495	3,937
四半期包括利益	874	3,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	3,537
少数株主に係る四半期包括利益	31	12

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	711	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	3,939
為替換算調整勘定	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	1,495	3,937
四半期包括利益	784	3,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	3,906
少数株主に係る四半期包括利益	31	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100	906
減価償却費	10,116	9,563
減損損失	1,085	480
のれん償却額	32	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	21
受取利息及び受取配当金	826	962
支払利息	1,082	971
為替差損益(は益)	163	171
持分法による投資損益(は益)	53	31
有形固定資産売却損益(は益)	2	11
売上債権の増減額(は増加)	330	1,657
たな卸資産の増減額(は増加)	513	464
仕入債務の増減額(は減少)	866	317
その他	172	496
小計	10,340	13,167
利息及び配当金の受取額	827	959
利息の支払額	1,092	1,006
法人税等の支払額	709	1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,365	11,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,800	7,128
固定資産の売却による収入	11	128
投資有価証券の取得による支出	88	1
投資有価証券の売却による収入	276	194
貸付けによる支出	188	148
貸付金の回収による収入	137	176
その他	127	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,524	7,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	437
長期借入れによる収入	634	2,250
長期借入金の返済による支出	4,134	5,492
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	1,665	1,665
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	3	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,241	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,423	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	30,800	26,277
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,376	28,014

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53	371
減価償却費	10,116	9,563
減損損失	1,085	480
のれん償却額	32	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	21
受取利息及び受取配当金	826	962
支払利息	1,082	971
為替差損益(は益)	163	171
持分法による投資損益(は益)	53	31
有形固定資産売却損益(は益)	2	11
売上債権の増減額(は増加)	56	1,622
たな卸資産の増減額(は増加)	86	1,035
仕入債務の増減額(は減少)	866	317
その他	172	496
小計	10,340	13,167
利息及び配当金の受取額	827	959
利息の支払額	1,092	1,006
法人税等の支払額	709	1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,365	11,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,800	7,128
固定資産の売却による収入	11	128
投資有価証券の取得による支出	88	1
投資有価証券の売却による収入	276	194
貸付けによる支出	188	148
貸付金の回収による収入	137	176
その他	127	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,524	7,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	437
長期借入れによる収入	634	2,250
長期借入金の返済による支出	4,134	5,492
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	1,665	1,665
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	3	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,241	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,423	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	30,800	26,277
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,376	28,014

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 4,954百万円	販売諸掛 4,800百万円
給与、賞与 3,371	給与、賞与 3,437
賞与引当金繰入額 892	賞与引当金繰入額 902
退職給付引当金繰入額 315	退職給付引当金繰入額 369

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 4,970百万円	販売諸掛 4,823百万円
給与、賞与 3,371	給与、賞与 3,437
賞与引当金繰入額 892	賞与引当金繰入額 902
退職給付引当金繰入額 315	退職給付引当金繰入額 369

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,099	5,420	6,358	1,841	3,802	2,539	95,060	-	95,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,687	1,955	998	9	3	2,806	7,461	7,461	-
計	76,786	7,375	7,356	1,850	3,805	5,346	102,522	7,461	95,060
セグメント利益又はセグメント損失()	1,107	136	46	120	228	376	1,922	35	1,887

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて保有している賃貸倉庫物件について、土地の時価の下落と賃貸収入の減少が発生したため、固定資産にかかる減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は1,074百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,726	5,468	6,329	1,669	5,145	2,900	101,239	-	101,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,457	1,915	727	5	0	2,492	6,598	6,598	-
計	81,183	7,383	7,056	1,675	5,145	5,392	107,837	6,598	101,239
セグメント利益又はセグメント損失()	1,110	216	110	120	333	265	1,936	13	1,922

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セメント」セグメントにおいて保有している原料地等について、将来の使用が見込まれなくなったために減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は270百万円である。

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,099	5,420	6,358	1,841	4,076	2,539	95,335	-	95,335
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,687	1,955	998	9	3	2,806	7,461	7,461	-
計	76,786	7,375	7,356	1,850	4,079	5,346	102,796	7,461	95,335
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,124	138	45	121	53	377	1,769	35	1,733

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて保有している賃貸倉庫物件について、土地の時価の下落と賃貸収入の減少が発生したため、固定資産にかかる減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は1,074百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,726	5,468	6,329	1,669	5,178	2,900	101,273	-	101,273
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,457	1,915	727	5	0	2,492	6,598	6,598	-
計	81,183	7,383	7,056	1,675	5,178	5,392	107,871	6,598	101,273
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,115	216	109	120	205	265	1,401	13	1,388

(注) 1. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セメント」セグメントにおいて保有している原料地等について、将来の使用が見込まれなくなったために減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は270百万円である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円57銭	0円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	654	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	654	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,467	416,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円79銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	744	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	744	31
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,467	416,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。